

www.necap.co.jp

〒108-0014
東京都港区芝5丁目29番11号(NEC住生ビル)
TEL.03-5476-5625(代)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月開催	
基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当金	毎年3月31日
	中間配当金	毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日	

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	
大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
株主名簿管理人事務取扱場所	
東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
郵便物送付先	
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
電話照会先	インターネットホームページURL
0120-176-417	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公告の方法	
当社のウェブサイトに掲載する。〈http://www.necap.co.jp/〉	
上場証券取引所	
東京証券取引所第一部	
証券コード	8793

特別口座について
株券電子化前に「[ほふり]」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いします。



本冊子は環境に配慮するため、適切に管理された森林資源を原料としたFSC認証用紙に、大豆油インキで印刷しています。

第40期

2009年4月1日 ▶ 2009年9月30日

第2四半期事業報告書

P1-2

2010年3月期上半期(第2四半期累計期間)連結決算ハイライト

P5-6

第3次中期計画進捗状況のご報告

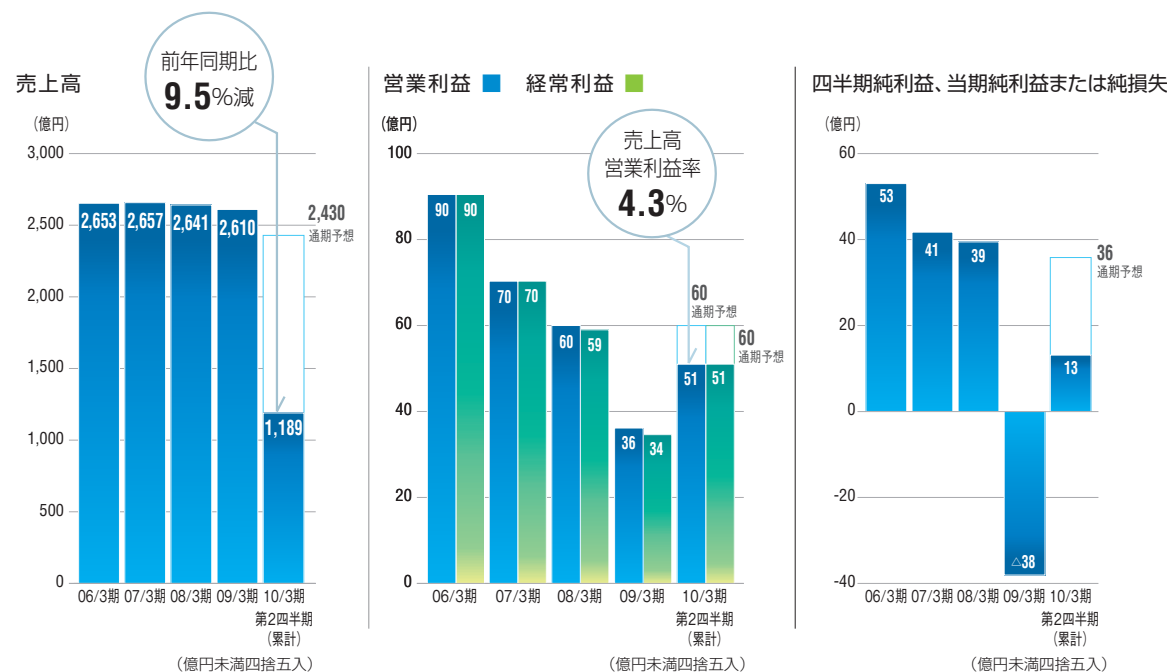
2010年3月期上半期(第2四半期累計期間) 連結決算ハイライト

売上高	1,189 億円 (前年同期比 9.5% 減)	四半期純利益	13 億円 (前年同期比 18.5% 減)
営業利益	51 億円 (前年同期比 69.2% 増)	1株当たり四半期純利益	61 円90銭
経常利益	51 億円 (前年同期比 74.0% 増)	1株当たり中間配当金	22 円

2010年3月期上半期の連結業績は、売上高が1,189億円(前年同期比9.5%減)、営業利益が51億円(前年同期比69.2%増)、経常利益が51億円(前年同期比74.0%増)、四半期純利益は13億円(前年同期比18.5%減)となりました。

売上高は、賃貸事業における新規契約実行高の落ち込み等により前年同期比減収となったものの、営業利益及び経常利益は、貸倒費用の増加等をリース会計基準変更に伴う増益効果やデリバティブ評価益・資金原価の改善等が吸収し、大幅な増益となりました。

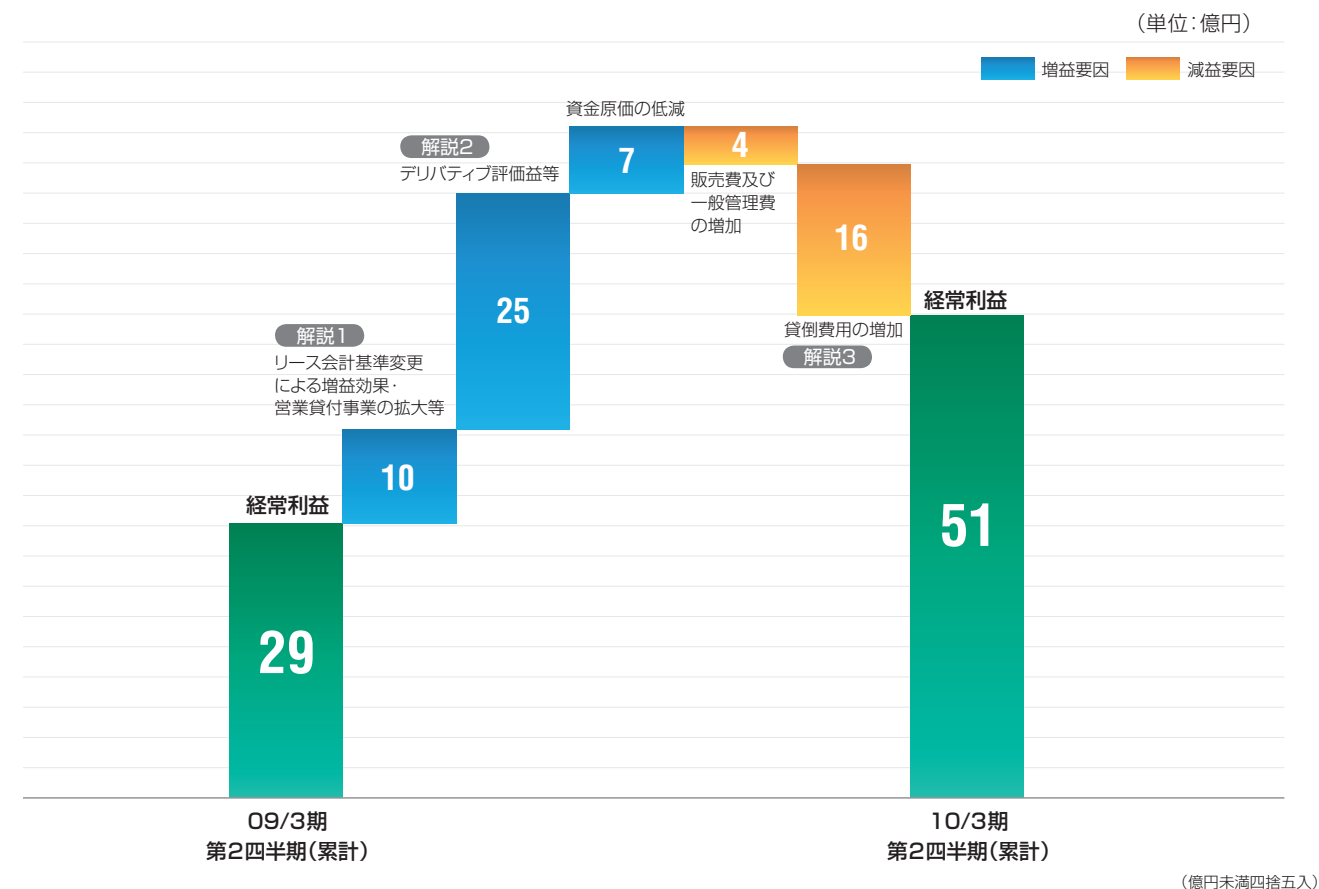
純利益は、投資有価証券の減損を17億円計上したことにより減益となりました。



(注) 当社は2008年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2007年3月期までは個別ベースの数値を記載しています。

中期計画の進捗状況について ▶ **P5**へ 詳細な財務の状況・損益について ▶ **P7**へ 配当政策について ▶ **P12**へ

経常利益の主要増減要因



前年同期比増減のポイント

解説 1

リース会計基準変更に伴う増益効果や営業貸付事業の拡大等により、利益が前年同期比10億円増加しました。

解説 2

当社が保有する投資有価証券のうち資産運用目的の複合金融商品について、前上半期に2億円の評価損を計上したところ、当上半期は23億円のデリバティブ評価益及び売却益を計上し、前年同期比25億円の改善となりました。

解説 3

個別の貸倒費用の増加に加え、一般債権に関する貸倒引当金の計上額が増加したため、貸倒費用が前年同期比16億円増加しました。

第3次中期計画のもと、企業価値の向上を目指します。

代表取締役社長 いたはし ひでたか 板橋 英隆**Q 2010年3月期上半期(第2四半期累計期間)の経営環境についてお聞かせください。**

板橋 2010年3月期上半期の経営環境は、倒産状況や金融市場等で一部底入れも見られたものの、前期後半から続く景気低迷により依然厳しい状況が続きました。設備投資そのものの縮小に加え、2008年4月より適用が始まったリース会計基準の変更も受け、リース業界全体の当上半期におけるリース取扱高は、前年同期比20.5%減*と大きな落ち込みを見せています。

当社においても、有価証券評価益等の特殊要因により、当上半期の収益は期首見通し及び前年同期と比して増益となったものの、営業面では、契約実行高が前年同期比減少する傾向が見られ、今後のマーケット推移を注意深く見守る必要が出ています。

Q 2008年4月からスタートした第3次中期計画の進捗状況はいかがですか？

板橋 足元では厳しい経営環境が続いておりますが、中長期的観点から、前期より第3次中期計画に沿った様々な取り組みを始めており、この上半期ではその成果と、更に事業育成を進めるための課題が見えてきたと思います。

まず、注力分野のひとつである金融ソリューション領域につきましては、2009年2月に業務・資本提携した株式会社リサ・パートナーズとの協業が当上半期より開始しま

した。この協業を通じて、企業向け金融ソリューション領域において、両社の経営資源とノウハウを融合し、競争力を有する新たな事業モデルを築き、収益機会を拡大するとともに、競合リース会社との差別化を加速させることを目指しております。金融ソリューション領域の強化により、リサ・パートナーズからの案件を含め多様なファイナンス案件の引合いが増加しており、営業推進体制の強化等事業拡大への諸施策に取り組んでおります。

もうひとつの注力分野である資産ソリューション領域につきましては、昨年11月に営業を開始したリポートテクノロジーサービス株式会社を本格的に稼働させました。円高や中古パソコン販売価格の低迷があるものの、当上半期ベースでは黒字化しており、今後の事業拡大を期待しています。

リースを主とする既存事業分野であるベンダーソリューション領域ではリース市場全体の縮小の影響を最小限にとどめるよう営業の効率化を進めながら、金融ソリューション、資産ソリューションの2つの注力分野の成長加速を推進してまいります。

また、この上半期には、そのような事業を展開する上で必要な経営体制の強化も進めております。新事業領域に幅広く対応する新基幹システムの開発を進めていることに加え、バランスシート上のリスクのモニタリング体制整備や第3次中期計画で展開する事業ポートフォリオに合

わせた人材育成制度の構築、経営サポート体制の強化に取り組んでいます。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

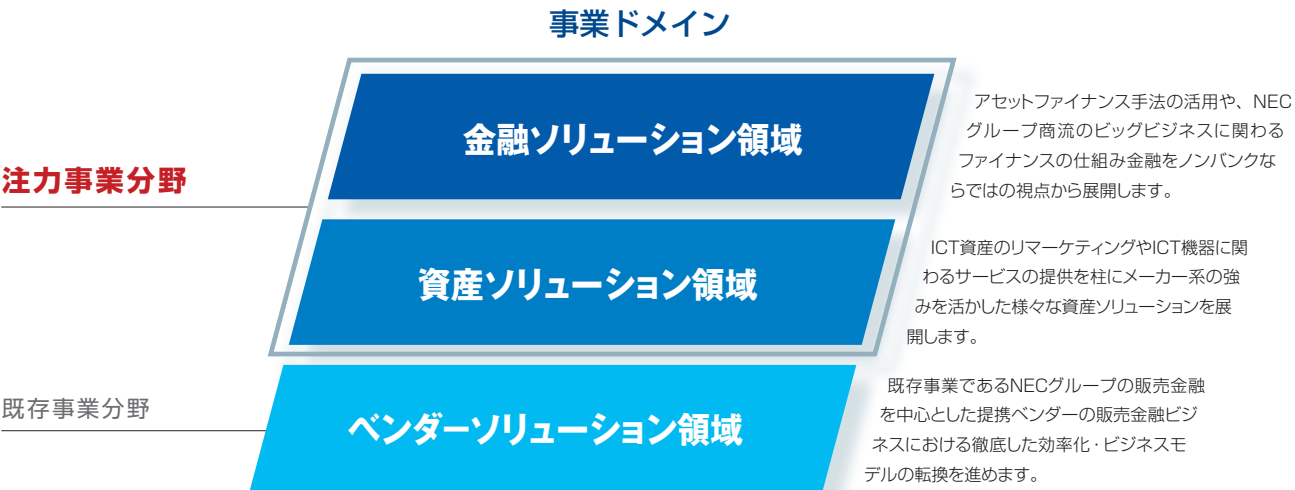
板橋 景気低迷が長期化する懸念もある中、この下半期も経営環境の変化に臨機応変に対応すべく取り組んでまいります。

また、昨年11月30日に、社名をNECリースからNECキャピタルソリューションへと変更し、ちょうど一年が経過します。その新社名に相応しい企業となるべく、「リースの、そのつぎへ」のスローガンのもと、事業構造の改革を更にスピード感をもって推進し、将来的な企業価値の向上を目指してまいります。

冒頭でも申し上げましたが、当上半期の業績につきましては、主に特殊要因により営業利益・経常利益が増益となっており、これは本質的な収益力の向上とは言えないため、当中間期の配当につきましては、昨年と同様22円といたしました。収益力を高めた上で新たな配当政策を打ち出せるよう今後とも努めてまいります。

株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社は、2008年4月より第3次中期計画をスタートし、事業構造の改革による企業価値の向上を目指しています。各経営戦略の当上半期(第2四半期累計期間)の進捗状況を右ページにてご報告します。



経営戦略

●事業ポートフォリオ戦略

ベンダーソリューション領域に、金融ソリューション・資産ソリューション領域を加えた3つの事業領域の事業を展開・育成します。

●経営機能強化戦略

事業ポートフォリオ戦略を有効に展開していくための基盤となる経営機能を強化します。

●ガバナンス強化策/CSR強化策

企業活動の前提条件とも言えるガバナンスの更なる強化とCSRの推進に取り組みます。

目標水準

	連結ROE	連結ROA	注力分野の 経常利益比率
2008年3月期	6.5%	0.8%	38%
中期計画 最終目標	12%以上	1.6%以上	50%以上

事業ポートフォリオ戦略

金融ソリューション領域では、2009年2月に業務・資本提携した(株)リサ・パートナーズとの協業を開始しました。当上半期については、両社役職員からなる協業推進委員会を中心に、銀行向け勉強会の実施や、共同投資スキームの構築、共同営業体制の強化等に取り組みました。そのような中でリサ・パートナーズ及び地域金融機関との案件情報ルートも構築されつつあり、このネットワークから広がる顧客層に対する新たなビジネスの機会が創出されています。

また、資産ソリューション領域では、中古ICT機器輸出関連会社であるリポートテクノロジーサービス(株)が本格稼動を始めました。同社は当社と豪大手金融機関マッコーリーグループのマッコーリーアセットファイナンスジャパン(株)の合併会社として、当社のリース満了品をビジネスフローとし、マッコーリー社のノウハウ・顧客ネットワークを通じて海外へ輸出しています。2008年11月の営業開始から当上半期までの販売台数も累計3万台へと拡大しています。

経営機能強化戦略

新事業領域に幅広く対応し、業務効率化・経営管理機能強化を図るため、基幹システムの全面リニューアルに取り組んでおりますシステムプロジェクトは、システム化対象範囲の最終化及び業務要件・業務フローの最終確認を行う基本設計フェーズの最終段階に進み、2012年の稼動にむけて順調に開発が進んでおります。

また、2009年4月よりリスクマネジメント室に専任者を配置し、バランスシートリスクのモニタリング体制を強化しており、今後は更に「リスク対比リターンの上昇」等経営管理高度化に取り組んでまいります。

このほか、人材強化策として、第3次中期計画で展開する事業ポートフォリオに見合う人材を育成するため、期待するスキルの明確化、教育体系の構築・運用等新たな人材育成制度の構築を行っております。

ガバナンス強化策／CSR強化策

ガバナンス強化策として、重要部門へのIR兼務者の配置による情報集約体制の強化を行いました。また、CSR活動として、当上半期は当社が支援するボランティア活動「わくわく子どもの池プロジェクト」においてビオトープを造営したほか、リサイクルPC寄贈プログラムを通じたリース満了品の寄贈を行いました。

連結貸借対照表

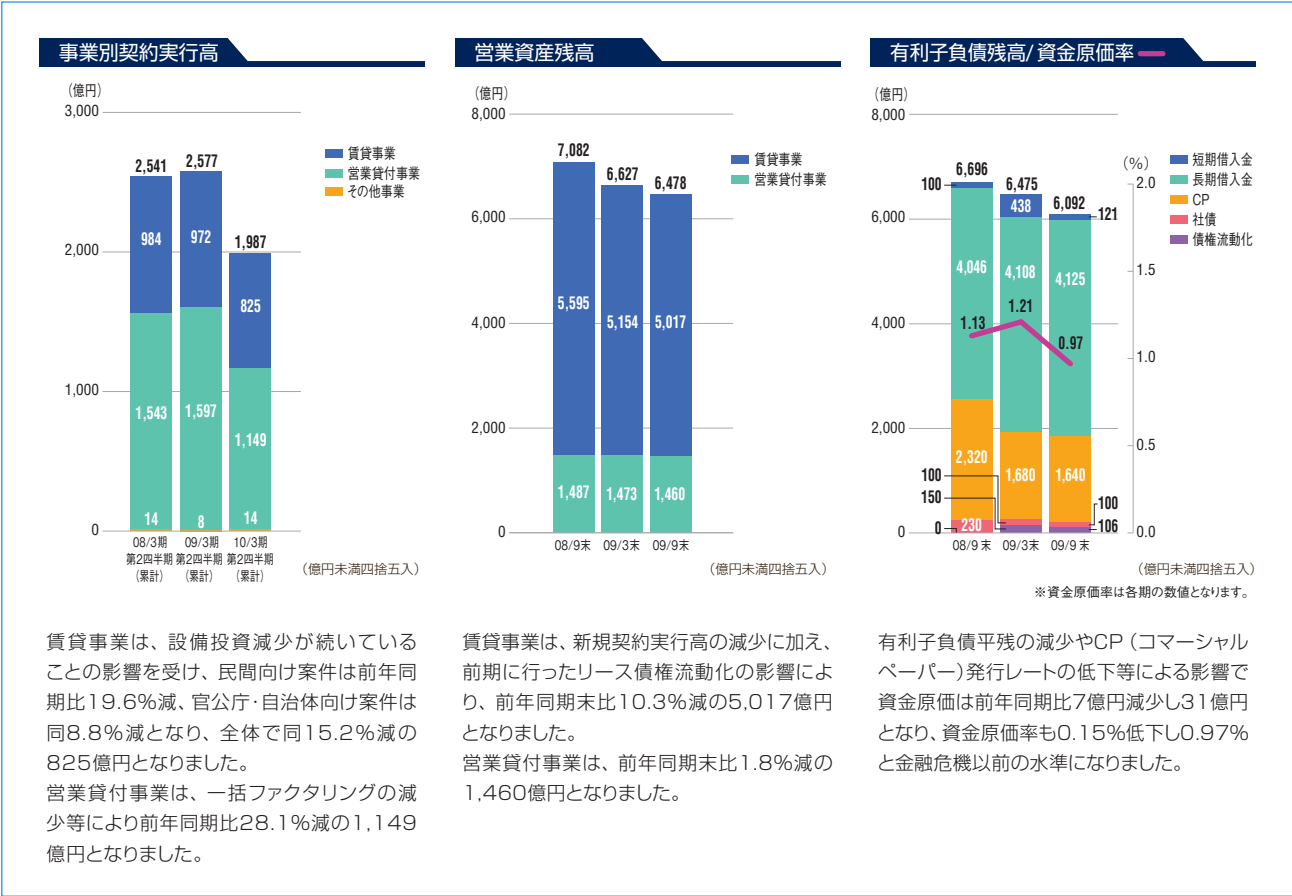
(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結会計期間末 (2008年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2009年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2009年3月31日現在)	科 目	前第2四半期 連結会計期間末 (2008年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2009年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2009年3月31日現在)
■ 資産の部				■ 負債の部			
流動資産	736,452	670,854	708,730	流動負債	395,622	298,337	353,174
現金及び預金	11,978	15,640	24,376	支払手形・買掛金	16,841	19,152	21,733
割賦債権	32,551	30,420	33,451	短期借入金・コマーシャルペーパー	242,000	176,078	211,792
リース債権及びリース投資資産	549,083	493,794	507,786	一年以内償還・返済予定社債・長期借入金	115,441	74,716	90,304
営業貸付金	116,162	107,272	113,838	債権流動化に伴う支払債務	—	6,840	8,210
賃貸料等未収入金	24,361	23,127	23,704	その他	21,339	21,549	21,134
その他	7,203	8,013	12,335	固定負債	316,990	359,045	344,563
貸倒引当金	△ 4,888	△ 7,415	△ 6,763	社債・長期借入金	312,130	347,814	330,446
固定資産	38,851	44,112	45,395	債権流動化に伴う長期支払債務	—	3,760	6,790
有形固定資産	8,904	8,932	8,962	その他	4,859	7,471	7,326
賃貸資産	8,425	8,487	8,490	負債合計	712,612	657,382	697,737
社用資産	479	444	472	■ 純資産の部			
無形固定資産	3,620	2,940	3,179	株主資本	62,347	57,290	56,431
賃貸資産	0	317	14	資本金	3,776	3,776	3,776
その他の無形固定資産	3,620	2,622	3,165	資本剰余金	4,648	4,648	4,648
投資その他の資産	26,326	32,238	33,252	利益剰余金	53,922	48,866	48,007
破産更生債権等	2,900	5,773	3,919	自己株式	△ 0	△ 0	△ 0
その他	26,326	31,378	33,252	評価・換算差額等	344	293	△ 43
貸倒引当金	△ 2,900	△ 4,913	△ 3,919	その他有価証券評価差額金	293	282	144
				繰延ヘッジ損益	50	12	△ 188
				為替換算調整勘定	0	△ 2	△ 0
				純資産合計	62,691	57,584	56,387
① 資産合計	775,304	714,966	754,125	負債・純資産合計	775,304	714,966	754,125

POINT

① 資産合計

総資産は、前期に比べて392億円減少し、7,150億円となりました。主な要因としては、現預金が87億円、リース債権及びリース投資資産が140億円、営業貸付金が66億円減少したことによります。



POINT

① 売上高

賃貸事業の売上高は、新規契約実行高の落ち込み等により、前年同期比10.2%減の1,101億円となりましたが、営業貸付事業につきましては、企業融資の利息収入の増加等により、前年同期比19.0%増の20億円となりました。

その他事業は解約減少に伴う解約金が減少したことにより、前年同期比3.6%減の68億円となり、全体では前年同期比9.5%減の1,189億円となりました。

② 営業利益及び経常利益

一般債権の引当金増加を主因とする貸倒費用の増加が前年同期比16億円あったものの、リース会計基準変更に伴う増益効果に加え、金融マーケットが回復基調にあったことに伴うデリバティブ評価益23億円(売却益含む)を計上したこと等から、営業利益は前年同期比69.2%増加し51億円、経常利益は前年同期比74.0%増の51億円となりました。

③ 四半期純利益

四半期純利益は、投資有価証券の減損を17億円計上したことにより、前年同期比18.5%減の13億円になりました。なお、この減損は、前期に大幅な評価損及び減損を計上した複合金融商品(CDO等)とは異なる有価証券等となります。

連結損益計算書

(単位:百万円)

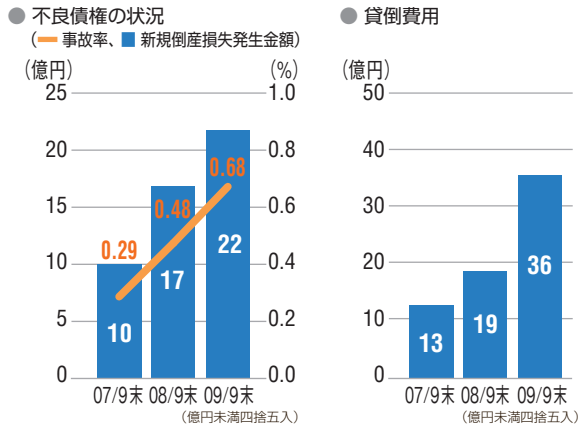
科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2008年4月 1日 至 2008年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2009年4月 1日 至 2009年9月30日)	前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
① 売上高	131,259	118,853	260,995
売上原価	121,033	104,511	240,722
売上総利益	10,226	14,342	20,272
販売費及び一般管理費	7,187	9,199	16,657
② 営業利益	3,038	5,142	3,615
営業外損益	△ 96	△ 21	△ 254
② 経常利益	2,942	5,120	3,360
特別損益	△ 131	△ 1,672	△ 9,532
税金等調整前四半期純利益 または当期純損失(△)	2,811	3,448	△ 6,172
法人税等	1,175	2,115	△ 2,366
③ 四半期純利益または当期純損失(△)	1,635	1,332	△ 3,806

事業の種類別状況 当第2四半期連結累計期間（自 2009年4月1日 至 2009年9月30日）

事業区分	賃貸事業	営業貸付事業	その他事業
売上高 (前年同期比)	1,101億円 (10.2%減)	20億円 (19.0%増)	68億円 (3.6%減)
売上原価 (前年同期比)	985億円 (12.1%減)	0億円 (94.3%減)	30億円 (42.5%減)
資金原価 (前年同期比)	28億円 (16.4%減)	2億円 (41.4%減)	1億円 (14.8%減)
売上 総利益 (前年同期比)	89億円 (23.7%増)	17億円 (36.5%増)	37億円 (109.8%増)

(億円未満四捨五入)

与信関係費用



新規倒産損失発生金額は、急激な増加傾向には歯止めがかかりつつあるものの、金融危機前であった前年同期に比べ5億円増加し22億円となりました。

これら個別の倒産に加え、一般債権に関する貸倒引当金の計上額が増加したため、貸倒費用全体では前年同期比16億円増加し、36億円となりました。

事故率(%)=
$$\frac{\text{新規倒産損失発生金額}}{\text{(営業資産平残+固定化営業債権平残)}}$$

※新規倒産損失発生金額=破産更生債権+懸念債権

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2008年4月 1日 至 2008年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2009年4月 1日 至 2009年9月30日)	前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,779	24,818	51,393
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,814	4,534	△ 22,312
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	4,522	△ 38,540	△ 13,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	26	△ 3,294
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,071	△ 9,160	11,801
現金及び現金同等物の期首残高	13,201	25,003	13,201
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	12,130	15,842	25,003

通期の数値予想と展望

(単位:億円)

	実績		予想	
	当第2四半期 連結累計期間 (自2009年4月 1日 至2009年9月30日)	前連結会計年度 (自2008年4月 1日 至2009年3月31日)	当連結会計年度 (自2009年4月 1日 至2010年3月31日)	前年比
売上高	1,189	2,610	2,430	△ 6.9%
経常利益	51	34	60	78.5%
四半期純利益、当期純利益または純損失(△)	13	△ 38	36	－
1株当たり四半期純利益、当期純利益または純損失(△)	61円90銭	△176円75銭	167円18銭	－

POINT

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

割賦債権の減少額30億円、リース債権及びリース投資資産の減少額140億円及び営業貸付金の減少額59億円等により、248億円の資金の流入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出△21億円があったものの、有価証券の償還による収入62億円があったことにより、45億円の資金の流入となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

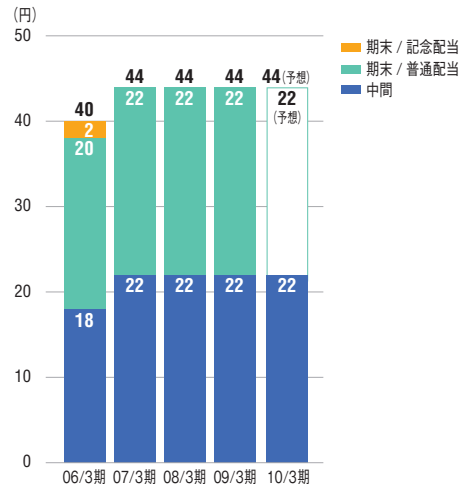
長期借入による収入512億円があったものの、短期借入金の減少額△317億円及び長期借入金の返済による支出△491億円があったことにより、385億円の資金の流出となりました。

当上半期(第2四半期累計期間)の実績につきましては、期首見込みに対し、営業、経常利益で大幅な増加、四半期純利益でほぼ見込み並みとなりました。しかしながら、これは主に各種評価損益の影響によるものであり、それらを除いた営業損益は、全体としてはほぼ見込み並みという結果となっております。それゆえ、通期見込みは、2009年4月28日の発表から変更しておりません。

配当につきましては、安定配当の維持を基本方針とし、利益の状況を基礎に事業環境、事業推移の見通し、更には配当性向等を総合的に勘案の上、株主様へ利益還元を行う方針です。

当上半期(第2四半期累計期間)の利益は、期首に発表した業績見通しを上回ったものの、これは、前期最終赤字の主因となった時価評価損及び減損の揺り戻しが当上半期に戻り益として発生したことによります。その影響を除きますと、実績ベースではほぼ期首見込み並みであることから、当中間期の配当につきましては、当初の発表通り、1株当たり配当金は22円とさせていただきます。

また下半期の景況感も予断を許さないことから、期末の配当金につきましても22円の予想を維持し、年間配当金は44円となる予定です。

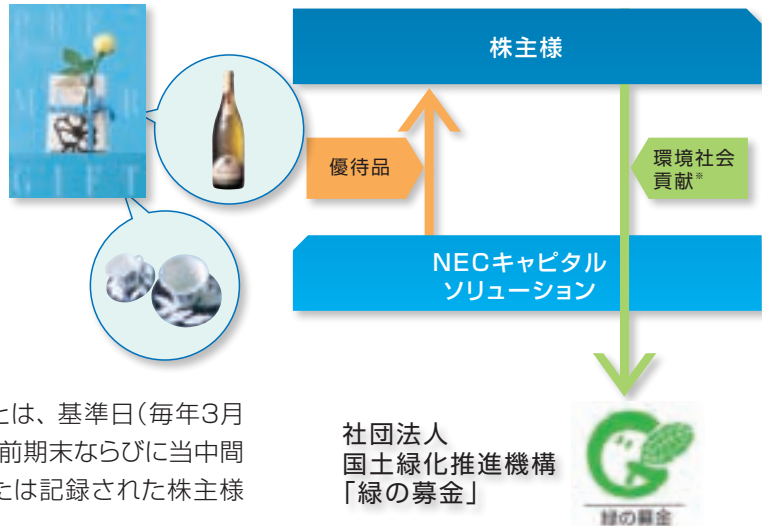


株主優待制度のご紹介

当社は、保有期間に応じた株主優待制度を実施しています。

毎年3月末時点におきまして、1単元(100株)以上の株式の保有期間が1年未満の株主様には2,000円相当、1年以上の株主様には3,000円相当のフリーチョイスギフトを贈呈しています。また、優待品のお受け取りを希望されない場合、優待品相当金額を当社から社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」へ寄付しています。

なお、保有期間が1年以上の株主様とは、基準日(毎年3月31日)の株主名簿及び実質株主名簿に、前期末ならびに当中間期末と同一株主番号で連続して記載または記録された株主様になります。

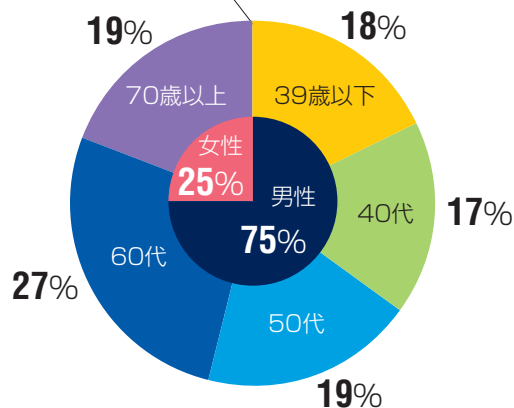


社団法人
国土緑化推進機構
「緑の募金」

※ 優待品のお受け取りを希望されない場合

当社は、株主の皆様のご要望やご意見をIR活動に積極的に反映するため、継続的に「株主様アンケート」を実施しています。前回の第39期事業報告書におきましては、1,000通を超える多数のご回答をいただき、感謝申し上げますとともに、お寄せいただいたご意見・ご質問にお答えします。なお、今回もアンケートハガキを同封させていただきました。お手数ですが、引き続きご協力くださいますようよろしくお願い申し上げます。

第39期事業報告書アンケート
ご回答者様属性



お寄せいただいた株主の皆様のお声にお答えいたします。

Q 前期に、投資有価証券等に係る大きな損失を計上していますが、当期はどのような状況ですか？

A 当社は、保有する投資有価証券のうち、資産運用目的の複合金融商品について計170億円投資しましたが、これについて金融危機等の影響により前期末までに127億円の時価評価損及び減損を計上しました。一方、当上半期は、金融マーケットが回復基調にあったため23億円のデリバティブ評価益（売却益を含む）を計上しました。なお、複合金融商品のうち一部の商品（元本計60億円）については元本毀損リスクを回避するため当上半期に売却しております。

Q 中期計画では、CSRを強化するそうですが具体的にどのようなCSR活動を行っているのですか？

A 従業員参加型の環境ボランティア活動「わくわく子どもの池プロジェクト」や、リース満了PCの小中学校への寄贈、使用済み切手やプリペイドカードの収集等、様々な活動を行っています。詳しくは当社ウェブサイトのCSRレポートをご覧ください。



<http://www.necap.co.jp/csr/report/2009/index.html>

(2009年9月30日現在)

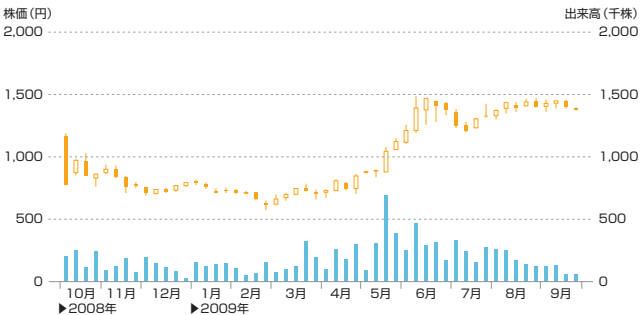
会社情報

- ▶ 創業年月日 昭和53年11月30日
- ▶ 資本金 37億7千6百万円
- ▶ 代表者 代表取締役社長 板橋 英隆
- ▶ 従業員数 517名
- ▶ 事業内容 情報通信機器、事務用機器、その他各種機器・設備等のリース、割賦及びファクタリング、融資、集金代行業務など
- ▶ 取引銀行 三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行 住友信託銀行 みずほコーポレート銀行 農林中央金庫 その他

役員紹介

代表取締役社長	板橋 英隆
代表取締役	田中 重穂
取締役	山本 滋彦
	木下 学
	道明 宏史
監査役(常勤)	瓜田 裕實
	松下 利男
監査役	南 尚孝
	吉永 俊治

株価の推移



株式の状況

発行可能株式総数	86,000,000株
発行済株式総数	21,533,400株
1単元の株式数	100株
株主の総数	6,429名

大株主の状況

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
日本電気株式会社	8,110,000	37.66
三井住友ファイナンス&リース株式会社	5,390,000	25.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,294,100	6.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,213,100	5.63
GOLDMAN. SACHS & CO. REG	594,900	2.76
NORTHEN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	269,000	1.25
資産管理サービス信託銀行株式会社	231,800	1.08
住友信託銀行株式会社	200,000	0.93
住友生命保険相互会社	200,000	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	200,000	0.93

所有者別株式分布状況

